

第45期決算公告

275-0002
 千葉県習志野市実籾2-36-10
 株式会社パル・ミート
 代表取締役 太田 賜嗣夫

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	4,627,377	4,449,605	流 動 負 債	2,347,380	2,390,413
現金及び預金	1,964,548	1,948,344	買掛金	1,936,168	1,848,021
売掛金	1,738,317	1,752,592	未払金	318,130	342,623
未収金	452,749	423,647	未払費用	9,994	9,374
製品	7,107	25,805	未払法人税等	10,562	70,385
仕掛品	61,937	60,745	未払消費税等	—	51,502
原材料	374,674	228,688	預り金	3,692	3,339
貯蔵品	3,220	1,014	賞与引当金	68,833	65,167
前払費用	8,898	8,183	固 定 負 債	326,935	308,945
立替金	501	583	退職給付引当金	323,746	307,405
未収消費税等	15,421	—	役員退職慰労引当金	3,188	1,540
固 定 資 産	1,767,815	1,757,663			
有 形 固 定 資 産	1,638,308	1,618,685	負 債 合 計	2,674,316	2,699,359
建物	186,351	217,433	(純 資 産 の 部)		
建物附属設備	138,607	147,502	株 主 資 本	3,720,876	3,507,910
構築物	20,120	14,340	資 本 金	80,000	80,000
機械装置	330,489	279,556	利 益 剰 余 金	3,640,876	3,427,910
工具器具備品	13,144	14,806	利益準備金	20,000	20,000
土地	945,046	945,046	その他利益剰余金	3,620,876	3,407,910
建設仮勘定	4,548	—	産直事業積立金	100,000	100,000
無 形 固 定 資 産	6	10	別途積立金	2,400,000	2,300,000
電話加入権	6	10	繰越利益剰余金	1,120,876	1,007,910
投 資 そ の 他 の 資 産	129,500	138,967	純 資 産 合 計	3,720,876	3,507,910
出資金	100	100			
差入保証金	271	229	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,395,192	6,207,269
長期前払費用	1,910	2,456			
繰延税金資産	127,218	136,181			
資 産 合 計	6,395,192	6,207,269			

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額
売 上 高	18,808,418	18,568,431
商品売上高	10,686,253	10,492,416
製品売上高	8,122,164	8,076,014
売 上 原 価	17,804,292	17,424,280
製品期首棚卸高	25,805	32,924
当期商品仕入高	10,333,630	10,005,930
当期製品製造原価	7,460,584	7,422,667
合 計	17,820,020	17,461,522
他勘定振替高	8,620	11,436
製品期末棚卸高	7,107	25,805
売 上 総 利 益	1,004,125	1,144,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	482,119	436,098
営 業 利 益	522,006	708,051
営 業 外 収 益	10,996	3,500
受 取 利 息	23	19
雑 収 入	10,973	3,480
営 業 外 費 用	2,652	5,359
雑 損 失	2,652	5,359
経 常 利 益	530,351	706,192
特 別 損 失	2,219	1,133
固 定 資 産 除 却 損	2,219	1,133
税 引 前 当 期 純 利 益	528,132	705,059
法人税・住民税及び事業税	152,122	237,498
法 人 税 等 調 整 額	8,962	△ 24,421
当 期 純 利 益	367,046	491,982

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,300,000	1,007,910	3,427,910	3,507,910	3,507,910
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 154,080	△ 154,080	△ 154,080	△ 154,080
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	367,046	367,046	367,046	367,046
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	100,000	112,966	212,966	212,966	212,966
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,400,000	1,120,876	3,640,876	3,720,876	3,720,876

前 期 金 額 (ご 参 考)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,200,000	715,927	3,035,927	3,115,927	3,115,927
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	491,982	491,982	491,982	491,982
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	100,000	291,982	391,982	391,982	391,982
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,300,000	1,007,910	3,427,910	3,507,910	3,507,910

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
製 品・仕 掛 品	先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
仕 掛 品(精 肉)	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
主 要 原 材 料	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及びリース資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。)
無 形 固 定 資 産	定額法。(なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しています。)

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方法によっています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(7) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に精肉・畜産加工品による収益であり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。これによる、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の決算関係書類等への影響はありません。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	127,218 千円
--------	------------

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権	
売掛金	1,690,378 千円
未収金	2,603 千円
前払費用	818 千円
計	1,693,800 千円
② 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務	
買掛金	7,467 千円
未払金	112,961 千円
計	120,429 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	547,485 千円
建物附属設備	509,168 千円
構築物	105,618 千円
機械装置	1,142,810 千円
工具器具備品	57,183 千円
計	2,362,265 千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

親法人(パルシステム生活協同組合連合会)との取引高

売上高	18,146,258 千円
仕入高	79,659 千円
営業費用	108,580 千円

(2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	: 冷却冷蔵庫冷凍機設備除却費用	898 千円
	: コベルココンプレッサー	509 千円
	: その他	811 千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 160,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	154,080,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	963 円 00 銭
基準日	2021年 3月 31日
効力発生日	2021年 6月 19日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月17日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	120,800,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	755 円 00 銭
基準日	2022年 3月 31日
効力発生日	2022年 6月 18日

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	20,856 千円
未払事業税	2,651 千円
未払社会保険料	3,028 千円
一括償却資産	1,090 千円
退職給付引当金	98,095 千円
役員退職慰労引当金	966 千円
パルシステムグループ役職員共済会	371 千円
日生協企業年金基金	158 千円
電話加入権	91 千円
評価性引当金額	△ 91 千円
合計	127,218 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

8 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。これら営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。なお、市場価格のない株式等につき、出資金100千円を計上しています。

9 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	307,405 千円
退職給付費用	32,679 千円
退職給付の支払額	<u>△ 16,338 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>323,746 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	323,746 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>323,746 千円</u>
退職給付引当金	323,746 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>323,746 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 32,679 千円
(注) 複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は38,800千円です。

(2) 複数事業主制度

① 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

イ) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,884,542 千円	(2022年3月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>34,740,476 千円</u>	(2021年3月末現在)
差引額	11,144,066 千円	

ロ) 制度全体に占める当社の掛金割合(2022年3月)

掛金総額	188,775 千円
当社の掛金額(標準掛金)	482 千円

ハ) 補足説明

年金時価資産額は2022年3月末日時点、数理債務の額は2021年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この時点で11,144百万円の差引額となっておりますが、2022年3月末日時点では数理債務の額は1年追加されるため、差引額は減少します。また、2021年3月末日時点の繰越剰余金は10,161百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	当期末残高 (注 2)
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉加工品 の製造販売 役員の兼任	食肉・食肉加工品 の製造販売	18,146,258	売掛金	1,690,378
				冷凍商品の入荷保管 に掛る仕入付随費用	79,659	前払費用	818
						買掛金	7,467
				システム使用料等の 営業費用	108,580	未収金	2,603
						未払金	112,961

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、当期末残高には消費税等が含まれています。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 23,255 円 48 銭

1株当たり当期純利益 2,294 円 04 銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。